



For Immediate Release

## モルガン・スタンレー

### 2006 年度第 2 四半期決算を発表

**継続事業による 1 株当たり利益は前年同期比 115%増の 1.85 ドルと、過去最高を達成  
純収入は前年同期比 48%増の 89 億ドルと、過去最高を達成  
法人・機関投資家向け証券業務とディスカバー業務は過去最高の純収入を達成**

[ニューヨーク、2006 年 6 月 21 日]モルガン・スタンレー(NYSE:MS、以下、同社)は本日、第 2 四半期(2006 年 3 月 1 日-2006 年 5 月 31 日)の純利益が 19 億 5,700 万ドルと、2005 年第 2 四半期から 111%、2006 年第 1 四半期から 25%増加したと発表した。純収入(総収入から金利費用と貸倒引当金を差し引いた金額)は前年同期比 48%増の 89 億ドルと過去最高となった。非金利費用は、主に人件費の増加を受けて 58 億ドルと、前年同期を 24%上回った。希薄化調整後 EPS(一株あたり利益)は前年同期の 0.86 ドルに対し 1.86 ドルとなり、第 2 四半期の株主資本利益率(普通株式)は年率換算で、前年同期の 13.1%から 25.1%となった。

2006 年度上半期の純利益は、前年同期の 23 億 3,000 万ドルを 51%上回る 35 億 1,800 万ドルとなった。純収入は前年同期比 35%増の 174 億ドル、非金利費用は同 26%増の 118 億ドルだった。希薄化調整後 EPS は前年同期の 2.15 ドルに対し 3.33 ドルだった。年率換算した株主資本利益率(普通株)は前年同期の 16.4%に対し 23.1%だった。

### 業績のハイライト

- 法人・機関投資家向け証券業務部門の純収入は前年同期比 71%増の 57 億ドル、税引き前利益は同 179%増の 23 億ドルとそれぞれ過去最高を記録した。
- 株式のセールス&トレーディング業務および引受業務の収入は 6 年間の最高となった。過去最高を記録したプライム・ブローカレッジ業務がセールス&トレーディング業務の堅調な業績に寄与した。
- 債券のセールス&トレーディング業務の収入は前年同期比 95%増の 24 億ドルと、過去 2 番目の業績となった。クレジット商品が過去最高、コモディティー商品が過去 2 番目の収入を記録したことが寄与した。
- グローバル・ウェルス・マネジメント・グループは 2001 年第 1 四半期以来最高の純収入を達成した。
- 資産運用業務部門は第 2 四半期に国際ファンド、法人・機関投資家向け商品、オルターナティブ商品など新たに 9 商品を発売した。同部門はオルターナティブ投資に新たな責任者を任命し、ヘッジファンドの Oxhead Capital Management を買収した。
- ディスカバー業務は、2005 年秋の破産件数急増後、信用の質が改善し、破産件数が低水準で推移していることが追い風となり、純収入は 12 億ドル、税引き前利益は 5 億 4,100 万ドルと、それぞれ過去最高を達成した。ディスカバーはさらに、中小企業を標的とし、ディスカバーの主力である Cashback Bonus® のポイント制度を活用した Discover Business Card を投入すると発表した。

モルガン・スタンレー会長兼 CEO のジョン・J・マックは次のように述べている。「我が社の社員が第 2 四半期に達成した際立った業績を非常に誇らしく思う。ここ数四半期の好業績をさらに上回る過去最高の 89 億ドルの収入と、25%の ROE を達成した。すべての事業部門が業績を伸ばし、税引き前利益は 4 四半期連続で増加したが、特に今年の上半期が堅調だった。我々は引き続き、成長力、利益率、ROE を改善する計画を実行し、成果を上げていく。やるべき仕事は依然として多いが、多くの分野で積極的に展開し、株主価値を創出する機会は大いにありとみている。」

## 法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務部門の税引き前利益<sup>1</sup>は 22 億 6,700 万ドルと、2005 年第 2 四半期の 8 億 1,300 万ドルから 179%増加した。純収入は全部門の堅調な業績が寄与して 71%増の 57 億ドルとなった。第 1 四半期の税引き前利益率は前年同期の 24%に対し、40%だった。

<sup>1</sup> 非連結子会社および関連会社の損失、税金、会計基準の変更に伴う累積効果を計上する前の継続事業による利益。

- アドバイザリー業務の収入は 3 億 8,500 万ドルと、前年同期から 8%増加した。
- 引受業務の収入は前年同期比 77%増の 6 億 7,000 万ドルとなった。株式引受業務の収入は同 156%増の 3 億 7,100 万ドル、債券引受業務の収入は同 28%増の 2 億 9,900 万ドルとなった。
- 債券のセールス&トレーディング業務の純収入は同 95%増の 24 億ドルと、過去 2 番目の業績となった。増収は幅広い分野にわたり、クレジット商品が過去最高の収入を記録したほか、コモディティー商品も堅調なパフォーマンスを示した。クレジット商品は、低調だった 2005 年第 2 四半期から社債のトレーディングが大幅に改善し、住宅用および商業用ローンの証券化商品が堅調な業績を続けたことが追い風となった。コモディティーの増収は電気と天然ガスのトレーディング業績が寄与した。金利・為替商品は若干増収となったが、これには堅調な顧客フローと外国為替のトレーディング収入の増加が寄与した。
- 株式のセールス&トレーディング業務の純収入は 17 億ドルと、前年同期から 54%増加し、過去 2 番目の業績となった。欧州とアジアを中心として、現物とデリバティブ市場における顧客フローの増加が増収に寄与した。トレーディング収入も大幅に増加した。プライム・ブローカレッジ業務は顧客資産残高が 13 四半期連続で増加し、過去最高の収入に寄与した。
- 投資収益は前年同期の 2 億 2,600 万ドルに対し、5 億 9,500 万ドルとなった。これには同社の不動産ファンド、Grifols S.A.、Wacker Chemie AG、および NYSE Group, Inc.の投資収益が含まれる。
- 同社全体の平均トレーディング VaR(バリュー・アット・リスク)は、2005 年第 2 四半期の 8,700 万ドル、2006 年第 1 四半期の 8,400 万ドルに対し、9,600 万ドルだった。同社全体のトレーディングおよび非トレーディングの平均 VaR は、2005 年第 2 四半期の 9,900 万ドル、2006 年第 1 四半期の 9,400 万ドルに対し、1 億 600 万ドルとなった。第 2 四半期末時点の同社全体のトレーディング VaR は 8,300 万ドル、同社全体のトレーディングおよび非トレーディングの VaR は 8,800 万ドルだった。
- 非金利費用は、主に純収入の増加を受けた人件費増加を反映して、前年同期比 37%増の 35 億ドルとなった。法務・規制上の費用減少が事業活動の活発化による費用増加を相殺し、人件費以外の費用は比較的横ばいで推移した。

年初来 5 ヶ月(暦年ベース)の世界の取引完了ベースの M&A 取扱高で第 2 位(市場シェア 30%)、世界の公表ベースの M&A 取扱高で第 5 位(24%)、世界の新規株式公開(IPO)の引受高で第 2 位(10%)、世界の株式および株式関連証券の引受高で第 3 位(9%)、世界の債券引受高で第 5 位(6%)となった。<sup>2</sup>

<sup>2</sup> 出典: トムソン・ファイナンシャル・セキュリティーズ・データ、2006年1月1日-2006年5月31日

## グローバル・ウェルス・マネジメント・グループ

グローバル・ウェルス・マネジメント・グループの第2四半期の税引き前利益は2005年第2四半期の1億1,800万ドルから33%増の1億5,700万ドルとなった。第2四半期の税引き前利益率は前年同期の10%に対し、11%だった。

- 純収入は前年同期比14%増の14億ドルとなった。取引および手数料ベース商品の増収に加えて、主に銀行預金のスウィープ・プログラムによる純金利収入の増加が寄与した。
- 第2四半期の投資収入は主としてNYSE Group, Inc.の投資収益が寄与して2,600万ドルとなった。
- 非金利費用は、増収と退職関連費用を一因とする人件費増加を受けて、12%増の12億ドルとなった。
- 総顧客預り資産は6,390億ドルと前年同期比4%増加した。手数料ベース口座の顧客預り資産は同15%増の1,900億ドルとなり、総顧客預り資産に占める比率は27%から過去最高の30%に上昇した。
- 第2四半期末時点のファイナンシャル・アドバイザー総数(グローバル・ベース)は8,179人となった。これは今四半期と2005年第3四半期に実施した約1,500人の営業人員の計画的削減と自然減によるものである。
- ファイナンシャル・アドバイザー(グローバル・ベース)の1人当たりの年換算収入と総顧客預り資産の平均はそれぞれ65万3,000ドルおよび7,800万ドルと、過去最高を記録した。

## 資産運用業務

資産運用業務部門の税引き前利益は2億2,400万ドルと、2005年第2四半期の1億7,500万ドルから28%増加した。第2四半期の税引き前利益率は前年同期の27%に対し、31%だった。プライベート・エクイティ業務の増収が寄与して、純収入は2005年第2四半期から13%増加した。非金利費用は、人件費の増加が人件費以外の費用の減少で一部打ち消され、7%増の4億9,900万ドルとなった。プライベート・エクイティ業務を除くと、税引き前利益は人件費の増加を受けて12%減、税引き前利益率は前年同期の29%に対して25%となる。

2006年5月31日時点の預り運用資産は、相場上昇が顧客流出で若干打ち消された結果、前年同期比240億ドル(6%)増の4,400億ドルとなった。機関投資家からの預り運用資産は前期比30億ドル、前年同期比330億ドル増加して2,500億ドルとなった。個人投資家からの預り運用資産は前期比50億ドル、前年同期比90億ドル減少して1,900億ドルとなった。リッパー・ランキングの上位半分に占める同社の長期ファンド資産の比率は、単年度で48%、3年間で63%、5年間で76%、10年間で81%だった。

## ディスカバー業務

ディスカバーの第2四半期の税引き前利益は、管理債権ベースで2005年第2四半期の2億6,300万ドルから106%増の5億4,100万ドルと過去最高を記録した。純収入も前年同期比34%増の11億9,100万ドルと過去最高となった。税引き前利益率は前年同期の30%から45%に上昇した。第2四半期の業績は2006年2月に買収したGoldfishのクレジットカード部門の業績も含んでいる。

- 純売上高は、カード加入者の利用増と Goldfish のクレジットカード部門の買収が寄与して、前年同期比 14%増の 240 億ドルと、過去最高を記録した。
- クレジットカードの管理債権は 485 億ドルと、前年同期比 4%、前期比 1%増加した。
- 加盟店、カード加入者、その他手数料収入は前年同期比 12%増の 5 億 4,100 万ドルとなった。カード加入者への還元増加で一部相殺されたものの、加盟店割引およびその他収入の増加が増収の原動力となった。加盟店割引収入の増加は、過去最高を記録した売上高が主に寄与した。
- 管理債権ベースの消費者ローンの貸倒引当金は 3 億 7,200 万ドルと、前年同期比 35%減少した。これは破産による貸し倒れ償却が大幅に減少し、信用の質が改善したことが原因である。
- 資金調達コストの上昇を利回り上昇で補い切れず、金利スプレッドが縮小した結果、平均貸出残高の増加が一部打ち消され、純金利収入は前年同期比 700 万ドルの増加となった。
- Goldfish のクレジットカード部門の買収を受けて人件費と営業費用が増加したため、非金利費用は 4%増の 6 億 5,000 万ドルとなった。
- クレジットカードの純貸倒償却率は 3.30%と、前年同期比 164 ベーシスポイント、前期比 176 ベーシスポイント低下した。クレジットカードの管理債権の 30 日以上の延滞債権比率は前年同期比 61 ベーシスポイント低下して 3.29%、90 日以上の延滞債権比率は同 30 ベーシスポイント低下して 1.53%となった。

## その他の事項

第 2 四半期決算は、主に予想税額控除の減少を受けて第 1 四半期の年率換算した実効税率が 33.0%から 35.0%に上昇したことを反映している。

2006 年 3 月 24 日に同社は航空機リース事業の売却を完了した。

モルガン・スタンレーが 2005 年度末以降に実施した自社株買いは、2006 年 5 月 31 日時点で普通株式約 2,200 万株に達した。同社は、取締役会が四半期ベースの配当を普通株一株当たり 0.27ドルに決定した旨を発表した。配当金は 2006 年 7 月 14 日時点の普通株主に対し、2006 年 7 月 31 日付けで支払われる。

2006 年 5 月 31 日時点の総資本は 1,457 億ドル(キャピタル・トラストに対して発行された普通株式および劣後債 357 億ドルを含む)、発行済み株式数 11 億株に基づく普通株式一株当たり簿価は 30.09ドルである。

モルガン・スタンレーはグローバルな総合金融サービス企業であり、証券、資産運用、クレジット・サービス業務において、市場のリーダー的存在である。現在、世界 30 カ国に 600 以上のオフィスを擁する同社は、人、アイデア、資本をつなぐグローバル・ネットワークを最大限に活かし、世界中の顧客に質の高い金融商品およびサービスを提供している。

決算概要は別添資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブ・サイト([www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com))上でも公開している。

###

このプレス・リリースには予想的見解が含まれている可能性がある。予想的見解は、資料作成時の経営者の推定、予想または信念を反映したものであり、実際の結果と大きく異なるリスクおよび不確実性が存在するため、読者は予想的見解を過度に信用すべきではない。実際の結果に重要な影響を与え得る潜在的なリスクおよび不確実性に関しては、フォーム 10-K に基づく 2004 年度同社年次報告書の Part I、Item1 の直前に記載されている「予想的見解」の項、Part II、Item1 に記載されている「市場の競争」と「各種規制」、Part II、Item7 に記載されている「業績に影響を及ぼす要因」、また、フォーム 10Q に基づく 2006 年度第一四半期(2005 年 12 月 1 日～2006 年 2 月 28 日)の同社の四半期決算報告書に記載されている「経営者による財務状況と業績の説明ならびに分析」、の項、フォーム 10-K、フォーム 10-Q、フォーム 8-K に基づく同社 2006 年の最新報告書のその他の項を参照されたい。